

貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,596,602 】	【流動負債】	【 151,767 】
現金及び預金	63,282	買掛金	29,208
預け金	1,294,527	未払金	43,070
売掛金	130,040	未払費用	4,037
製品	1,201	未払法人税等	27,996
仕掛品	1,950	未払消費税等	18,795
貯蔵品	26	前受金	26,006
その他	105,573	預り金	2,653
【固定資産】	【 145,857 】	【固定負債】	【 144,639 】
(有形固定資産)	(24,471)	退職給付引当金	144,639
建物	13,958	負債合計	296,407
工具器具備品	10,513	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(16,759)	【株主資本】	【 1,446,052 】
ソフトウェア	14,454	資本金	(425,400)
電話加入権	2,304	資本剰余金	(278,193)
(投資その他の資産)	(104,626)	資本準備金	278,193
出資金	2,875	利益剰余金	(742,459)
差入保証金	51,985	その他利益剰余金	742,459
繰延税金資産	48,956	繰越利益剰余金	742,459
その他	809	純資産合計	1,446,052
資産合計	1,742,459	負債及び純資産合計	1,742,459

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 製品 : 移動平均法による原価法
- 仕掛品 : 個別法による原価法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8年~24年

: 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 : 4年~20年

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 : 税抜方式によっております。

II 当期純利益

99,889千円